

平成13年3月期 中間決算短信（連結）

平成12年11月20日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン** 上場取引所 東・大
 コード番号 7731 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部長 榎原 謙一
 氏 名 松 岡 憲 夫 TEL (03) 3216-1032
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月20日

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 本中間決算短信（連結）（添付資料を含む）中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	210,503	29.3	21,101	420.8	15,367	-
11年9月中間期	162,844	-	4,052	-	620	-
12年3月期	371,800		18,434		11,318	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	8,946	403.2	24	18	-	-
11年9月中間期	1,778	-	4	81	-	-
12年3月期	7,770		21	01	-	-

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 124百万円 11年9月中間期 94百万円 12年3月期 173百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 794百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	551,216	174,277	31.6	471 12
11年9月中間期	490,803	161,452	32.9	436 45
12年3月期	502,174	166,494	33.2	450 08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	12,138	3,162	3,285	39,221
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	37,483	4,426	22,808	32,573

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）8社（除外）-社 持分法（新規）-社（除外）3社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

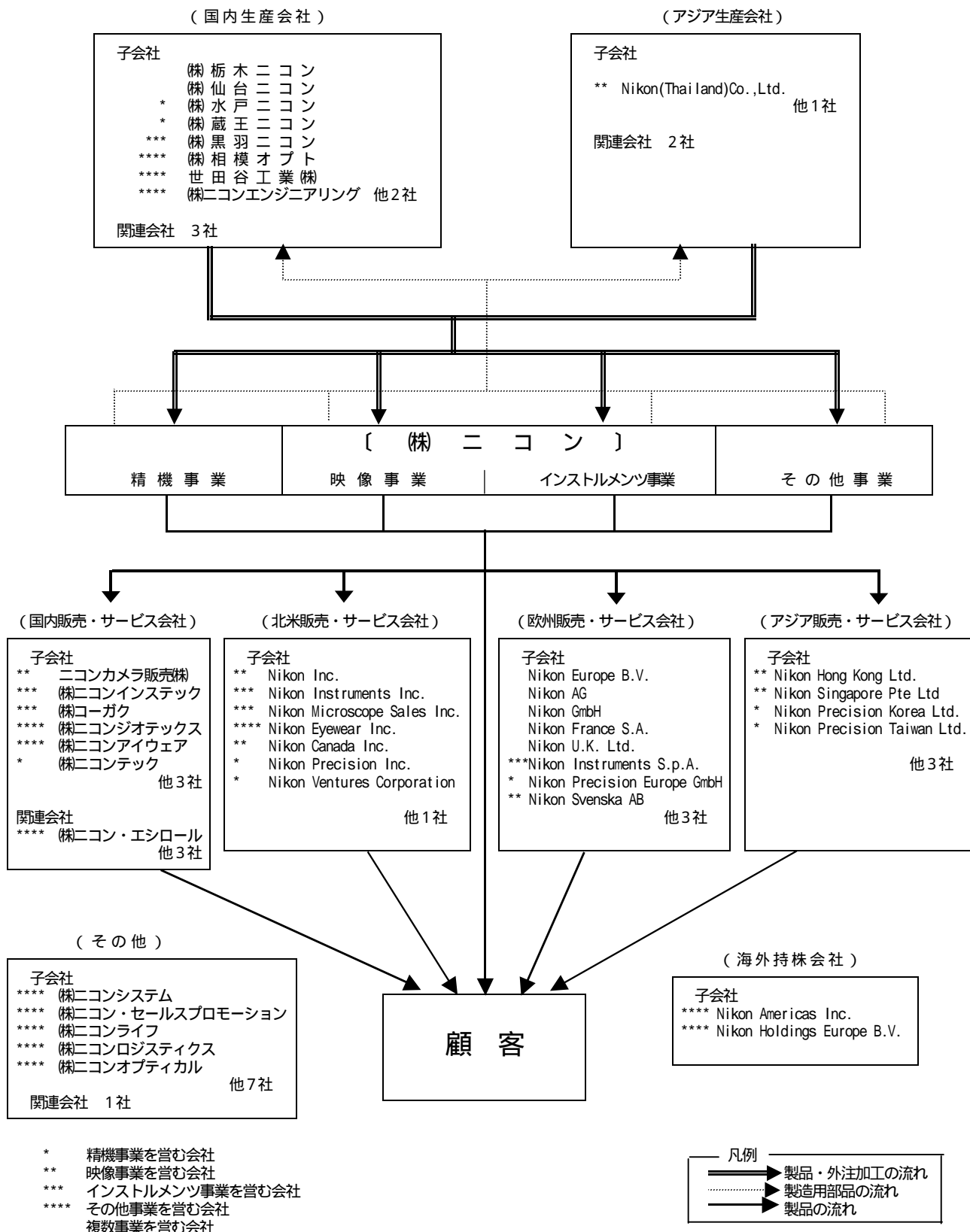
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	510,000	41,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）64円88銭

1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社61社並びに関連会社10社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

21世紀初頭の10年間程度を視野に入れた「ビジョン Nikon 21」で描いた姿を実現するための中長期的な事業運営における基本方針は次のとおりです。

- ・ **優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することをめざします。**
お客様となる人々や企業の要望をいち早く捉えて、高品質の商品・サービスを創造・提供し、また長くご愛顧いただけるよう、きめ細かなお客様対応力を強化することで、ニコンブランドの価値を高めて当グループの企業価値の向上を図ります。
- ・ **選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で 1 をめざします。**
新たな企業価値を創出する新事業の育成と、成長が期待できる事業分野における 1 をめざします。事業運営にあたってはITを積極的に活用して事業プロセスの変革を図り、新たなビジネスモデルの創出に挑んでいきます。
- ・ **世界各地に広がるグループ各社が連携しながら、それぞれに成長、進化、繁栄する強固な経営体質を実現していきます。**
グローバルな視点にたち、当グループのコアコンピタンスと経営資源の効率的な活用を図っていきます。マーケティングやもの造りといった製造業としての基礎力を強化するとともに、革新的、創造的な起業家を育む企業風土改革と人づくりに取り組んでいきます。
- ・ **経営環境の変化に俊敏に対応するアジル経営（俊敏な経営）をめざします。**
グローバルな経営環境変化に俊敏に対応していくために、分権経営とグループ経営のバランスがとれたコーポレート・ガバナンスを実現していきます。
- ・ **お客様、株主、社員、事業パートナー、社会の信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。**
ステークホルダーの皆様に納得される価値の提供、及び環境や安全に配慮した社会や自然との共生を積極的に推進していきます。

利益配分に関する基本方針

株主への安定的な配当の継続とともに、長期的な視点における経営基盤の強化及び研究開発や設備などへの事業投資も勘案して、利益配分を実施していきます。

会社の経営管理組織の整備等

グループ全体を視野に入れた連結事業一貫体制を推進し、グローバルな経営環境変化への対応力を強化するために、カンパニー制に基づいた連結業績管理の仕組み及び連結予算制度の導入を図りました。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における経済環境は、米国経済は、個人消費の伸びは鈍化しましたが、堅調な設備投資に支えられて順調に推移し、欧州経済も、輸出と内需の増加により拡大基調を維持しました。また、アジア経済も、好調な輸出を背景に景気回復が続きました。

わが国経済は、情報技術関連を中心として民間設備投資が一部増勢に転じ、輸出も堅調に推移しました。また、個人消費も底離れしつつあるなど、緩やかながらも回復基調が続きました。

当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業分野に関しては、精機事業及びインストルメンツ事業関連では、半導体市況の活況を受け、半導体関連機器市場が好調に推移しました。また、映像事業関連では、銀塩カメラ市場が伸び悩む一方、デジタルカメラ市場が急速に拡大しました。

このような状況の下で、当グループは、カンパニー制による事業の一貫責任体制及び分権経営体制の一層の推進を目的として、海外における販売体制の再構築を実施いたしました。また、新事業の創出に積極的に取り組むとともに、市場に密着した開発・生産体制の整備に努め、魅力ある商品のタイムリーな市場投入を図ってまいりました。その結果、売上高は2,105億3百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益は153億67百万円（前年同期比2,376.3%増）、中間純利益は89億46百万円（前年同期比403.2%増）となりました。

当中間期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、当初予想のとおり1株につき4円（前期中間配当金2円50銭）といたしました。

当中間期より、カンパニー制に即した表示とするため、事業区分を、従来の消費者用精密機器及び産業用精密機器の2部門から、精機、映像及びインストルメンツの各カンパニーを主体とした4部門に変更しております。

精機事業部門

パソコン、携帯電話などの需要増に伴う市況の改善を受け、半導体・液晶パネルメーカー各社は設備投資を大幅に拡大しました。このような市場動向の下、縮小投影型露光装置（ステッパー）分野では、お客様のご要望にお応えするため、各拠点の生産能力の増強により増産体制を整備するとともに、スループットを飛躍的に向上させた第4世代のエキシマステッパー「NSR-S204B」や、i線方式の「NSR-2205i14E」などの主力量産機種種の拡販に努めました。また、新開発の投影レンズを搭載し、0.15μm以下の超微細回路の描画を可能とした量産向けのエキシマステッパー「NSR-S205C」を開発し、受注活動を開始しました。さらに、より機動性のある開発・生産体制構築のための組織再編、シンガポールにおける現地法人設立などのサービス体制の拡充も実施し、前年同期の売上げを大幅に上回りました。液晶用露光装置分野では、市場の拡大や液晶パネル・基板の大型化により、海外の液晶パネルメーカーにおいて積極的な投資が行われる中、走査露光により露光範囲の拡大と高スループットを実現した液晶ディスプレイ用露光装置「FX-21S」を新たに市場に投入し、売上げを大きく伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、1,014億96百万円、営業利益は145億60百万円となりました。

映像事業部門

一眼レフカメラでは、「ニコン F5」、「ニコン F100」のコンセプトやデザインを継承して高性能と使いやすさを両立させた新製品「ニコン F80 (N80)」シリーズが好評を博しました。また、既存製品では、「ニコン F60 (N60)」シリーズを中心として拡販策を展開しました。しかしながら、販売競争の激化やユーロ安の影響などにより、売上げは減少しました。交換レンズでは、高機能ズームレンズを中心に拡販に努め、販売数量は減少したものの、売上げは前年同期の実績を上回りました。レンズシャッターカメラは、高性能EDレンズを搭載した3.2倍ズームコンパクトカメラ「ライトタッチズーム120 ED QD」などの新製品は順調に推移しましたが、海外市場において販売競争が激化し、全体では売上減となりました。一方、デジタルカメラでは、総画素数334万画素CCDと新設計3倍ズームレンズを搭載した新製品「COOLPIX990」が、欧州において“ベスト・デジタル・コンパクト・カメラ2000 - 2001”を受賞するなど、高い評価を得て販売を伸ばしました。さらに、コンパクトなボディに多彩な機能を満載した「COOLPIX880」も新たに加え、既存の「COOLPIX950」、「COOLPIX800」と併せた製品ラインアップの強化が奏功し、売上げは大幅増となりました。

この結果、当部門の売上高は、802億79百万円、営業利益は55億43百万円となりました。

インストルメンツ事業部門

半導体市況の回復を受け、工業用顕微鏡は、LSI検査顕微鏡の最新機種「ECLIPSE L200/L200D」などが順調に売上げを伸ばし、前年同期の実績を大きく上回りました。一方、生物顕微鏡は、アジア市場では市場開拓に努め販売増となりましたが、国内・米国市場の伸び悩みにより、売上減となりました。測定機は、測定顕微鏡の拡販に努めるとともに、画像測定システム「NEXIV」シリーズも電子部品メーカー向けなどが順調に推移し、売上げは増加しました。半導体検査機器では、需要が改善したことから、重ね合わせ測定機「NRM-1000」が国内市場で、ウェハ外観検査装置「オブチステーション - 7」が米国・アジア市場で大幅に伸び、売上増となりました。

この結果、当部門の売上高は、249億87百万円、営業利益は14億6百万円となりました。

その他事業部門

望遠鏡は、高級感のあるシャープなデザインのコンパクト双眼鏡「リビノ」シリーズや、携帯顕微鏡「ファール」シリーズの拡販に努めるとともに、新規市場の開拓も積極的に行いましたが、国内市場においては個人消費の伸び悩みにより、海外市場では円高の影響を受け、前年同期の実績を下回りました。一方、測量機は、生産・販売機能を子会社

に集結するとともに、販売促進策を展開したことにより、売上増となりました。また、新事業分野では、スタンパー（光ディスク用精密金型）事業が国内市場において売上げを伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、191億50百万円、営業利益は98百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州経済は堅調な景気拡大が見込まれる一方、米国・アジア経済は減速の懸念があり、また、わが国経済も、民間設備投資は改善基調にあるものの、個人消費の勢いが乏しいことから本格的な景気回復には時間を要するものと思われ、さらに、為替相場の動向も憂慮されるなど、当グループを取り巻く経営環境は先行き楽観できない状況にあります。

当グループの事業分野に関しましては、精機事業及びインストルメンツ事業関連では、半導体・液晶パネルメーカーにおける設備投資が堅調に推移するものと思われ、また、映像事業関連では、デジタルカメラ市場は引き続き拡大するものの、販売競争はより一層激化するものと見込まれます。

このような状況下において、当グループといたしましては、各カンパニーの事業一貫責任体制をさらに推進するとともに、開発から販売にいたる諸機能を強化し、より効率的で、市場ニーズに即応できる事業体制の構築に努めてまいります。また、縮小投影型露光装置（ステッパー）や映像関連のデジタル製品をはじめとする、成長性の高い事業分野における研究開発及び設備投資を、積極的かつ重点的に行うことにより、一層の収益性向上及び強固な財務体質の確立に向けて、グループを挙げて取り組んでまいります。

現時点での平成13年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売上高	5,100億円（前期比 37.2%増）
経常利益	410億円（前期比 262.3%増）
当期純利益	240億円（前期比 208.9%増）

(2) 単独業績見通し

売上高	4,100億円（前期比 32.9%増）
経常利益	280億円（前期比 328.0%増）
当期純利益	110億円（前期比 135.5%増）

なお、下半期の為替レートにつき、1米ドル105円、1ユーロ93円を前提としています。

期末配当金につきましては、1株につき4円とし、通期での年間配当金8円（前期年間配当金5円）を予定しております。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	380,917	69.1	328,584	67.0	332,304	66.2
現金及び預金	34,238		27,246		23,816	
受取手形及び売掛金	133,100		104,383		122,964	
有 価 証 券	749		18,667		10,154	
棚 卸 資 産	176,951		159,299		153,847	
そ の 他	38,290		21,800		23,638	
貸 倒 引 当 金	2,413		2,812		2,116	
固 定 資 産	170,299	30.9	155,202	31.6	162,762	32.4
有 形 固 定 資 産	91,473	16.6	95,794	19.5	89,424	17.8
建物及び構築物	36,337		39,506		36,116	
機械装置及び運搬具	24,293		26,055		23,913	
工具器具備品	9,268		11,309		9,416	
土 地	15,458		14,783		13,736	
建設仮勘定	6,115		4,140		6,242	
無 形 固 定 資 産	8,500	1.5	8,176	1.7	7,448	1.5
投資その他の資産	70,325	12.8	51,231	10.4	65,889	13.1
投資有価証券	58,771		39,826		54,665	
そ の 他	11,681		11,449		11,271	
貸 倒 引 当 金	128		44		47	
為替換算調整勘定	-	-	7,016	1.4	7,106	1.4
資 産 合 計	551,216	100.0	490,803	100.0	502,174	100.0

(単位：百万円)

負債の部、少数株主持分及び資本の部						
期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
〔負債の部〕	376,774	68.4	329,339	67.1	335,668	66.8
流動負債	277,051	50.3	217,067	44.2	238,236	47.4
支払手形及び買掛金	109,416		73,409		87,788	
短期借入金	67,332		81,918		76,996	
コマーシャルペーパー	23,000		14,000		14,000	
一年内償還社債	10,000		10,000		10,000	
未払法人税等	12,308		1,283		3,174	
未払費用	29,490		25,466		26,774	
その他	25,503		10,989		19,502	
固定負債	99,723	18.1	112,271	22.9	97,431	19.4
社債	80,000		90,000		80,000	
長期借入金	14,011		20,528		15,727	
退職給与引当金	-		1,285		1,349	
退職給付引当金	4,958		-		-	
その他	752		457		354	
〔少数株主持分〕	164	0.0	12	0.0	11	0.0
〔資本の部〕	174,277	31.6	161,452	32.9	166,494	33.2
資本金	36,660		36,660		36,660	
資本準備金	51,909		51,909		51,909	
連結剰余金	86,075		72,893		77,949	
その他有価証券評価差額金	6,192		-		-	
為替換算調整勘定	6,554		-		-	
	174,283		161,463		166,520	
自己株式	5		11		25	
負債、少数株主持分及び資本合計	551,216	100.0	490,803	100.0	502,174	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自 平 成 12 年 4 月 1 日 〕 〔至 平 成 12 年 9 月 30 日 〕		前 中 間 期 〔自 平 成 11 年 4 月 1 日 〕 〔至 平 成 11 年 9 月 30 日 〕		前 期 〔自 平 成 11 年 4 月 1 日 〕 〔至 平 成 12 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	210,503	100.0	162,844	100.0	371,800	100.0
売 上 原 価	136,401	64.8	106,414	65.3	247,472	66.6
売 上 総 利 益	74,101	35.2	56,429	34.7	124,328	33.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,999	25.2	52,377	32.2	105,893	28.5
営 業 利 益	21,101	10.0	4,052	2.5	18,434	4.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	640	0.3	571	0.3	1,062	0.3
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,752	1.8	3,701	2.3	6,264	1.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,125	1.0	2,632	1.6	5,215	1.4
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,001	3.8	5,072	3.1	9,227	2.5
経 常 利 益	15,367	7.3	620	0.4	11,318	3.0
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	4,554	2.2	32	0.0	735	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		46	0.0
営 業 権 譲 渡 益	-		-		1,000	0.3
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,724	0.8	-		-	
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 除 却 損	272	0.1	399	0.3	1,003	0.3
投 資 有 価 証 券 売 却 損	640	0.3	-		319	0.0
連 結 子 会 社 株 式 売 却 損	-		-		299	0.1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	226	0.1	-		-	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,585	5.5	-		-	
そ の 他 の 特 別 損 失	134	0.1	19	0.0	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,787	4.2	233	0.1	11,478	3.1
法人税、住民税及び事業税	170	0.0	1,542	1.0	4,739	1.3
法人税等調整額	-		-		1,032	0.3
少数株主持分利益()又は損失	11	0.0	1	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	8,946	4.2	1,778	1.1	7,770	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
連結剰余金期首残高		77,949	72,423	72,423
連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う剰余金の修正額		134	-	-
持分法適用会社増加に伴う剰余金の修正額		-	-	19
連結剰余金減少高				
配 当 金		924	1,109	2,034
役 員 賞 与		30	-	-
連結子会社増加に伴う剰余金の修正額		-	198	229
中間（当期）純利益		8,946	1,778	7,770
連結剰余金中間期末（期末）残高		86,075	72,893	77,949

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	8,787	11,478
減価償却	7,493	17,251
退職給付引当金の増加額	4,958	-
製品保証引当金の増加額	1,701	1,542
受取利息及び受取配当金	640	1,062
支払利息	2,125	5,215
固定資産売却益	4,554	735
固定資産売却除却損	272	1,003
営業権譲渡益	-	1,000
売上債権の増加額	10,290	27,372
棚卸資産の増加額	22,800	7,310
仕入債務の増加額	20,349	38,874
その他	9,689	6,263
小計	17,091	44,147
利息及び配当金受取額	632	1,117
利息支払額	2,000	5,220
法人税等支払額	3,585	2,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,138	37,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,275	10,102
有形固定資産の売却による収入	4,985	2,222
投資有価証券の取得による支出	1,530	5,629
投資有価証券の売却による収入	921	1,281
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	3,078
営業譲渡による収入	-	2,401
その他	735	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,162	4,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の変動額	9,896	1,033
商業ペーパーの変動額	9,000	18,000
長期借入れによる収入	1,000	629
長期借入金の返済による支出	2,475	2,340
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	912	2,036
その他	0	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,285	22,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	1,081
現金及び現金同等物の増加額	5,581	9,167
現金及び現金同等物の期首残高	32,573	23,419
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の増加額	1,066	38
連結除外子会社に係る現金 及び現金同等物の減少額	-	52
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,221	32,573

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 : 41社
 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、ニコンカメラ販売(株)、
 Nikon Inc.、Nikon Precision Inc. 他
 非連結子会社数 : 20社(うち持分法適用会社数 0社)
 主要会社名 : (株)京都コーガク 他
 関連会社数 : 10社(うち持分法適用会社数 1社)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結範囲 :
 新規 8社 (株)ニコンライフ、(株)ニコン・セールスプロモーション、
 (株)ニコンロジスティクス、世田谷工業(株)、(株)ニコンエンジニアリング、
 Nikon Eyewear Inc.、Nikon Instruments Inc.、
 Nikon Holdings Europe B.V.
 (重要性が増加したため)
 除外 該当事項はありません。
 持分法適用会社 :
 新規 該当事項はありません。
 除外 3社 (株)ニコンライフ、(株)ニコン・セールスプロモーション、
 (株)ニコンロジスティクス
 (連結範囲に含めたため)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 …… 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ・ 在外連結子会社 …………… 主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

有 価 証 券

- ・ 満期保有目的債券 …………… 償却原価法によっております。
- ・ その他の有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 - (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの …………… 主として移動平均法に基づく原価法によっております。
- デリバティブ …………… 原則として時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 …… 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
- ・ 在外連結子会社 …………… 主として定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（26,202百万円）については、2年による按分額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ヘッジ対象 …………… 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当グループは、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うために為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を導入しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《追加情報》

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,394百万円増加し、経常利益は945百万円増加し、税金等調整前中間純利益は退職給付信託設定益（1,724百万円）を含め8,915百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、輸出手形割引料等の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は302百万円増加し、税金等調整前中間純利益は167百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

< 中間連結貸借対照表関係 >

	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	165,404百万円	161,280百万円
2. 手形割引高		
・ 受取手形	83百万円	16百万円
・ 輸出手形	682百万円	909百万円
3. 保証債務	13,066百万円	13,315百万円

< 中間連結損益計算書関係 >

当中間連結会計期間は、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産を6,430百万円（前連結会計年度：不計上）計上しております。

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定	34,238百万円	23,816百万円
有価証券勘定	749百万円	10,154百万円
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	5,317百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,084百万円	1,397百万円
現金及び現金同等物	39,221百万円	32,573百万円

< リース取引関係 >

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	17,853百万円	15,037百万円
減価償却累計額相当額	10,367百万円	7,788百万円
中間期末(期末)残高相当額	7,485百万円	7,248百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	3,168百万円	2,810百万円
1年超	4,316百万円	4,438百万円
合 計	7,485百万円	7,248百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,776百万円	3,478百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1年内	805百万円	731百万円
1年超	605百万円	1,034百万円
合 計	1,411百万円	1,766百万円

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期						消 去 又は全社	連 結
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕							
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計			
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,473	78,807	24,444	7,778	210,503	-	210,503	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,022	1,472	542	11,372	15,409	(15,409)	-	
計	101,496	80,279	24,987	19,150	225,913	(15,409)	210,503	
営 業 費 用	86,935	74,735	23,580	19,052	204,304	(14,902)	189,401	
営 業 利 益	14,560	5,543	1,406	98	21,609	(507)	21,101	

(単位：百万円)

	前 期				
	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				
	消費者用 精密機器	産 業 用 精密機器	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,287	221,512	371,800	-	371,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	150,287	221,512	371,800	(-)	371,800
営 業 費 用	141,375	211,990	353,366	(-)	353,366
営 業 利 益	8,911	9,522	18,434	(-)	18,434

(注) 1. 事業区分の方法 ———— 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。
 2. 各事業区分の主要製品

当中間期

精機事業 ———— 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置等

映像事業 ———— カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等

インストルメンツ事業 ———— 顕微鏡、測定機、半導体検査機器等

その他事業 ———— 望遠鏡、眼鏡、測量機等

前 期

消費者用精密機器 ———— カメラ、眼鏡製品

産業用精密機器 ———— 半導体関連機器、顕微鏡、測量機、測定機等

3. 事業区分の変更

事業の一貫責任体制及び分権経営体制を構築するためのカンパニー制導入に伴い、当グループのセグメンテーションを前期までの「消費者用精密機器」「産業用精密機器」区分から、「精機事業」「映像事業」「インストルメンツ事業」「その他事業」の区分へと変更いたしました。この変更は、企業集団全体の事業を再編成したこと及び利益管理単位を見直したことにより、事業の位置付けと経営内容の変化の実態をより一層明確化するとともに継続的に表示するために行ったものです。

なお、前期の新事業区分によるセグメント情報は次のとおりであります。

(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,218	135,095	49,460	21,026	371,800	-	371,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,041	2,152	1,443	10,215	19,852	(19,852)	-
計	172,260	137,247	50,904	31,241	391,653	(19,852)	371,800
営業費用	163,112	129,503	50,087	30,367	373,071	(19,705)	353,366
営業利益	9,147	7,743	817	873	18,581	(147)	18,434

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 [自平成12年4月1日] [至平成12年9月30日]						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,359	58,478	32,359	4,306	210,503	-	210,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,450	588	33	3,999	79,072	(79,072)	-
計	189,809	59,066	32,392	8,306	289,575	(79,072)	210,503
営業費用	174,604	54,928	30,795	6,565	266,893	(77,491)	189,401
営業利益	15,205	4,138	1,597	1,741	22,682	(1,580)	21,101

(単位：百万円)

	前 期 [自平成11年4月1日] [至平成12年3月31日]						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,188	96,699	48,925	6,987	371,800	-	371,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,092	321	104	3,879	118,398	(118,398)	-
計	333,280	97,021	49,030	10,866	490,199	(118,398)	371,800
営業費用	323,877	91,002	48,702	9,261	472,843	(119,476)	353,366
営業利益	9,403	6,018	327	1,605	17,355	1,078	18,434

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北 米…………… 米国、カナダ
- (2) 欧 州…………… オランダ、ドイツ、イギリス 等
- (3) アジア…………… 韓国、台湾、タイ 等

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当 中 間 期				
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				
	北 米	欧 州	アジア	その他 の地域	計
海 外 売 上 高	58,089	31,243	57,480	2,467	149,280
連 結 売 上 高					210,503
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 27.6	% 14.8	% 27.3	% 1.2	% 70.9

(単位：百万円)

	前 期				
	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				
	北 米	欧 州	アジア	その他 の地域	計
海 外 売 上 高	95,557	52,001	95,194	4,436	247,190
連 結 売 上 高					371,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.7	% 14.0	% 25.6	% 1.2	% 66.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北 米 ————— 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ————— オランダ、ドイツ、イギリス 等
- (3) アジア ————— 韓国、台湾、シンガポール 等
- (4) その他の地域 — 中南米、オセアニア、アフリカ 等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
精機事業	108,620	169,601
映像事業	72,835	115,797
インストルメンツ事業	17,203	27,757
その他事業	6,294	19,883
合計	204,954	333,039

(2) 受注状況

当社は主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
精機事業	101,496	172,260
映像事業	80,279	137,247
インストルメンツ事業	24,987	50,904
その他事業	19,150	31,241
セグメント間消去	(15,409)	(19,852)
合計	210,503	371,800

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	737	740	3
合 計	737	740	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	39,788	50,457	10,668
(2) 国債・地方債等	4	4	0
合 計	39,792	50,461	10,668

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	9
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 貸付信託受益証券	4,246 50

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1	3	1
債 券	1,283	1,323	39
そ の 他	-	-	-
小 計	1,285	1,326	41
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	45,471	60,673	15,201
債 券	-	-	-
そ の 他	47	47	0
小 計	45,519	60,721	15,201
合 計	46,804	62,047	15,242

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資 基準価格によっております。
信託の受益証券

非上場債券の時価又は時価相当額については、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)・残存償還期間1年以内の非上場内国債券 9百万円

・買現先の有価証券 8,859百万円

(固定資産)・店頭売買株式を除く非上場株式 9,091百万円

(うち関係会社株式) (4,633百万円)

・貸付信託受益証券 50百万円

・非上場の外国債券 4百万円

8 . デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 : 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売 建	14,101	13,934	166
	買 建	9,415	9,026	389
金 利	スワップ取引	70,000	1,017	1,017
合 計		-	-	794

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,252	-	5,182	70
	ユーロ	6,015	-	5,749	266
	買建				
	円	15,732	444	16,415	682
	ユーロ	3,690	-	3,525	165
	通貨オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	1,073	-	15	8
	(23)	(23)	(-)		
	買建プット				
	米ドル	1,035	-	19	4
	(23)	(23)	(-)		
	合計		-	-	857

- (注) 1. 時価の算定方法
 期末の為替相場については先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取固定・支払変動)	40,000	30,000	1,489	1,489
	(支払固定・受取変動)	20,000	10,000	459	459
	合計	60,000	40,000	1,029	1,029

- (注) 1. スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月20日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン** 上場取引所 東・大
 コード番号 7731 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部 佐々木 裕子
 氏 名 松 岡 憲 夫 TEL (03) 3216-1032
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成12年12月11日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	175,945	30.2	12,959	695.7	10,740	424.1
11年9月中間期	135,168	5.9	1,628	-	2,049	-
12年3月期	308,604		7,021		6,541	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	2,479	111.8	6	70
11年9月中間期	1,171	-	3	17
12年3月期	4,671		12	63

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 369,927,584株 11年9月中間期 369,927,584株 12年3月期 369,927,584株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	4	00	-	
11年9月中間期	2	50	-	
12年3月期	-		5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	434,633	157,236	36.2	425 05
11年9月中間期	383,351	147,013	38.3	397 41
12年3月期	391,470	149,588	38.2	404 37

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 369,927,584株 11年9月中間期 369,927,584株 12年3月期 369,927,584株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	410,000	28,000	11,000	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円74銭

個 別 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当 中 間 期 (平 成 12 年 9 月 30 日 現 在)		前 中 間 期 (平 成 11 年 9 月 30 日 現 在)		前 期 (平 成 12 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	277,213	63.8	247,386	64.5	241,667	61.7
現金及び預金	10,048		11,991		8,649	
受取手形	21,826		2,857		1,471	
売掛金	90,744		73,572		89,640	
有価証券	9		14,059		5,009	
棚卸資産	128,368		115,278		110,867	
短期貸付金	15,527		19,290		19,103	
その他の金	18,477		18,709		14,532	
貸倒引当金	7,789		8,373		7,607	
固 定 資 産	157,419	36.2	135,964	35.5	149,803	38.3
有形固定資産	61,615		61,580		60,654	
建物	20,241		21,019		20,376	
機械装置	17,855		19,686		17,767	
その他	23,519		20,873		22,511	
無形固定資産	6,853		7,199		5,833	
投資その他の資産	88,950		67,184		83,315	
投資有価証券	54,534		36,243		49,239	
関係会社株式	22,667		20,149		23,203	
その他の金	11,825		10,791		10,871	
貸倒引当金	77		-		-	
資 産 合 計	434,633	100.0	383,351	100.0	391,470	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部						
期別 科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前中間期 (平成11年9月30日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
〔負債の部〕	277,397	63.8	236,337	61.7	241,881	61.8
流動負債	185,956	42.8	138,151	36.1	154,167	39.4
支払手形	1,356		2,569		1,292	
買掛金	86,002		56,447		69,029	
短期借入金	29,850		36,230		36,230	
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	1,270		1,342		1,742	
コマーシャルペーパー	23,000		14,000		14,000	
一年内に償還期日の 到来する社債	10,000		10,000		10,000	
未払法人税等	6,430		20		182	
未払費用	15,037		12,461		13,042	
製品保証引当金	2,542		1,407		2,008	
その他	10,466		3,672		6,638	
固定負債	91,441	21.0	98,185	25.6	87,714	22.4
社債	80,000		90,000		80,000	
長期借入金	7,533		8,185		7,714	
退職給付引当金	3,569		-		-	
その他	339		-		-	
〔資本の部〕	157,236	36.2	147,013	38.3	149,588	38.2
資本金	36,660	8.4	36,660	9.5	36,660	9.4
資本準備金	51,909	12.0	51,909	13.6	51,909	13.3
利益準備金	5,264	1.2	5,075	1.3	5,168	1.3
その他の剰余金	57,278	13.2	53,366	13.9	55,850	14.2
任意積立金	50,913		50,825		50,825	
中間(当期)未処分利益	6,365		2,541		5,024	
その他有価証券評価差額金	6,122	1.4	-	-	-	-
負債及び資本合計	434,633	100.0	383,351	100.0	391,470	100.0

個別中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前中間期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	175,945	100.0	135,168	100.0	308,604	100.0
売上原価	132,336	75.2	103,547	76.6	239,983	77.8
売上総利益	43,609	24.8	31,620	23.4	68,621	22.2
販売費及び一般管理費	30,650	17.4	29,992	22.2	61,599	20.0
営業利益	12,959	7.4	1,628	1.2	7,021	2.3
営業外収益	5,535	3.1	4,910	3.6	8,390	2.7
（受取利息）	(104)		(113)		(250)	
（受取配当金）	(1,967)		(1,086)		(1,334)	
（その他の営業外収益）	(3,463)		(3,710)		(6,805)	
営業外費用	7,753	4.4	4,489	3.3	8,870	2.9
（支払利息）	(215)		(-)		(-)	
（支払利息及び割引料）	(-)		(691)		(1,558)	
（社債利息）	(1,344)		(1,248)		(2,286)	
（製品等解体処分損）	(1,956)		(315)		(1,909)	
（製品等評価減）	(2,477)		(1,644)		(1,693)	
（その他の営業外費用）	(1,759)		(588)		(1,423)	
経常利益	10,740	6.1	2,049	1.5	6,541	2.1
特別利益	6,258	3.6	5	0.0	3,181	1.0
（固定資産売却益）	(4,534)		(5)		(482)	
（退職給付信託設定益）	(1,724)		(-)		(-)	
（その他の特別利益）	(-)		(-)		(2,699)	
特別損失	12,623	7.2	361	0.3	1,535	0.5
（固定資産除却損）	(217)		(225)		(645)	
（固定資産売却損）	(10)		(135)		(135)	
（退職給付引当金繰入額）	(11,238)		(-)		(-)	
（その他の特別損失）	(1,158)		(-)		(753)	
税引前中間（当期）純利益	4,375	2.5	1,694	1.3	8,188	2.7
法人税、住民税及び事業税	7,250	4.1	87	0.1	510	0.2
法人税等調整額	5,354	3.0	436	0.3	3,007	1.0
中間（当期）純利益	2,479	1.4	1,171	0.9	4,671	1.5
前期繰越利益	3,885		1,370		1,370	
中間配当額	-		-		924	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		92	
中間（当期）未処分利益	6,365		2,541		5,024	

個別中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

仕掛品 ―――― 個別法による原価法により評価しております。

その他の棚卸資産 ―――― 総平均法による原価法により評価しております。

(2) 有価証券

満期保有目的債券 ―――― 償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 ―――― 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ―――― 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ―――― 移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ ―――― 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

原則として、法人税法に規定する方法と同一の基準により実施し、建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる一部の機械装置については、会社所定の見積耐用年数（5年）に基づく定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（24,817百万円）については、当社保有株式による退職給付信託（6,711百万円）に対応する分を一括費用処理し、その残額は2年による按分額を費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ――― 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ――― 為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象 ――― 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うために為替予約取引及び通貨オプション取引を導入しております。

7. そ の 他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金、特別償却準備金及び海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

8. 追 加 情 報

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,280百万円増加し、経常利益は690百万円増加し、税引前中間純利益は退職給付信託設定益(1,724百万円)を含め8,823百万円減少しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、輸出手形割引料等の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は302百万円増加し、税引前中間純利益は167百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

< 中間貸借対照表関係 >

	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前中間期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	123,917百万円	119,202百万円	121,629百万円
保 証 債 務	31,986百万円	34,812百万円	29,796百万円
輸 出 手 形 割 引 高	19,536百万円	28,816百万円	27,760百万円

特定の現物出資による子会社設立

「投資その他の資産」の「その他」に含まれる関係会社出資金の出資額は直接圧縮する方法によっており、当該圧縮損7,519百万円は、当該出資に伴い生じた株式譲渡益相当額と相殺処理しております。

< リース取引関係 >

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前中間期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
「機械装置等」			
取得価額相当額	10,561百万円	10,669百万円	10,596百万円
減価償却累計額相当額	5,848百万円	4,979百万円	5,256百万円
中間期末(黻)残高相当額	4,713百万円	5,690百万円	5,340百万円
未経過リース料中間期末(黻)残高相当額			
1年内	1,971百万円	2,108百万円	2,056百万円
1年超	2,741百万円	3,582百万円	3,284百万円
合 計	4,713百万円	5,690百万円	5,340百万円
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,082百万円	1,119百万円	2,194百万円

- (注)・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前中間期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1年内	525百万円	525百万円	525百万円
1年超	87百万円	612百万円	350百万円
合 計	612百万円	1,137百万円	875百万円

< 有価証券関係 >

関連会社株式で時価のあるもの

中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
664百万円	1,293百万円	629百万円

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前 中 間 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
精 機 事 業	92,638 (52.6 %)	59,918 (44.3 %)	155,361 (50.3 %)
映 像 事 業	63,172 (35.9 %)	51,139 (37.8 %)	104,894 (34.0 %)
インストルメンツ事業	17,028 (9.7 %)	14,255 (10.6 %)	33,655 (10.9 %)
そ の 他 事 業	3,106 (1.8 %)	9,855 (7.3 %)	14,692 (4.8 %)
計	175,945 (100.0 %)	135,168 (100.0 %)	308,604 (100.0 %)
国 内	50,674 (28.8 %)	45,523 (33.7 %)	101,894 (33.0 %)
輸 出	125,271 (71.2 %)	89,644 (66.3 %)	206,709 (67.0 %)

(注) 当中間期より、カンパニー制に即した表示とするため、従来の「3部門5品目」の区分を、精機、映像及びインストルメンツの各カンパニーを主体とした「4部門」の区分に変更いたしました。